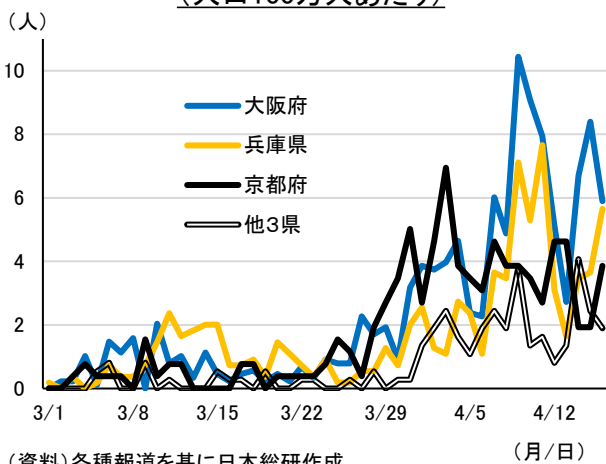


《関西経済シリーズ No.2》

緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響

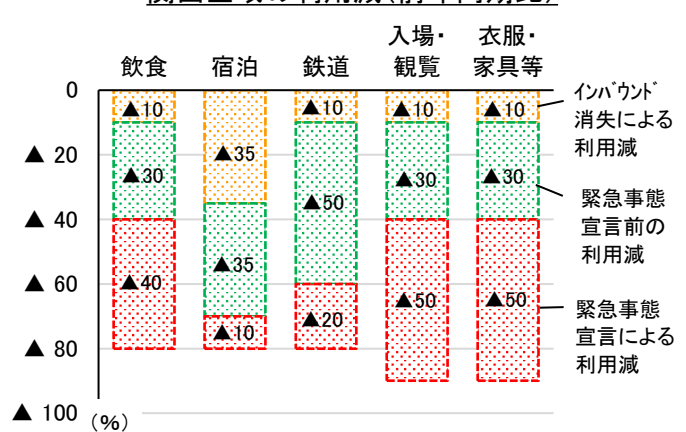
- (1) 4月以降、関西でも新型コロナの感染者数が急増（図表1）。関西でも大阪府・兵庫県への緊急事態宣言が発令され、大阪府では4月14日から、兵庫県では15日から商業施設等の休業や飲食店の営業時間短縮を要請。さらに16日には、緊急事態宣言の対象を全国に拡大することが表明されたことに伴い、関西全域で経済活動の落ち込みが懸念される状況。
- (2) 既に経済活動は緊急事態宣言発令前から落ち込んでいるものの、発令後の外出自粛要請や休業要請に伴い、さらに▲10～▲50%程度落ち込む見込み。結果、活動水準は10～20%程度まで落ち込むと予想（図表2）。
- (3) 外出自粛により影響を受ける業種の売上高は、国内外からの旅行客分も含め、1ヵ月間で9,200億円程度。上記の想定利用減を踏まえると、関西での消費支出は月▲7,700億円落ち込む見通し。なお、緊急事態宣言の発令による影響のみを試算すると、月▲2,300億円と試算（図表3）。

（図表1）関西における新規感染者数
（人口100万人あたり）



（資料）各種報道を基に日本総研作成

（図表2）緊急事態宣言の期間中に想定される
関西全域の利用減（前年同期比）



（資料）各種報道・統計を基に日本総研試算（次頁参考ご参照）

（図表3）緊急事態宣言期間中（1ヵ月間）の関西全域の消費支出減少額（前年同期比）

	①関西世帯支出		② インバウンド (億円)	③ 他地域 旅行客 (億円)	④ =①+②+③ 外出減影響 (億円)	⑤ 前年比 減少率	⑥=④×⑤ 前年比 支出減額 (億円)	⑦ 宣言後 減少率	⑧=①×⑦ 宣言後の 減少額 (億円)
	一世帯 (万円)	全世帯 (億円)							
サービス支出	4.8	4,280	1,026	1,534	6,841	-	▲5,606	-	▲1,522
外食・交際費	2.7	2,410	205	291	2,906	▲80%	▲2,324	▲40%	▲964
宿泊・旅行費	0.4	336	274	373	983	▲80%	▲786	▲10%	▲34
交通費・ガソリン代	0.9	809	96	709	1,613	▲80%	▲1,291	▲20%	▲162
塾月謝等	0.4	375			375	▲90%	▲338	▲50%	▲188
入場観覧費等	0.4	351	451	162	964	▲90%	▲867	▲50%	▲175
財支出	1.8	1,591	387	351	2,329	-	▲2,096	-	▲796
被服・靴・鞆等	1.1	942			942	▲90%	▲848	▲50%	▲471
家具・家電・娯楽品	0.7	649			649	▲90%	▲584	▲50%	▲324
土産品等			387	351	738	▲90%	▲664		
合計	6.6	5,871	1,413	1,885	9,170	-	▲7,703	-	▲2,318

（資料）総務省「家計調査」、観光庁資料を基に日本総研試算

（注）関西世帯の支出について、家計調査から外出自粛で影響を受ける可能性のある費目を抽出。詳細な想定や算出根拠は、次頁（参照）ご参照。上記以外の費目（食費、光熱費、生活雑費、医療費、理髪代等）は生活維持に必要な費目として支出減なしと想定。また、外出自粛によりネット購入が増えると思われるが、ネット購入は財支出の1割程度のため上記では考慮せず。

- (4) 消費支出が月▲7,700億円落ち込むのに対し、政府の経済対策による関西の中小企業等への給付金は5,000億円程度（全国分2.3兆円を関西の域内総生産シェア（約2割）で按分）。給付金は1ヵ月分の消費減にも満たず、関西企業の利益減を支えるには力不足。
- (5) また、上記給付金とは別に、大阪府は休業要請に協力した個人事業主に50万円、中小・零細企業に100万円の支援金の支給を決定。同様の対応を他の関西府県も採った場合、総事業費は800億円程度になる可能性（図表4）。一方で、緊急事態宣言発令により消費支出が月▲2,300億円落ち込んだ場合、飲食店等の粗利率は▲1,400億円程度減少（粗利率60%と想定）。支援金は休業要請事業者の利益減の半分程度にとどまり、力不足感は否めず。
- (6) 緊急事態宣言の延長等、経済活動の減少が長期化する可能性も否定できない状況下、追加の経済対策等も含めた一層の企業支援が不可欠。

(図表4) 休業要請事業者数と支援金額の見積り

(万社)

	大阪		兵庫		関西他府県		合計
	個人事業主	中小企業	個人事業主	中小企業	個人事業主	中小企業	
飲食店	3.5	0.4	2.1	0.2	1.9	0.2	8.4
娯楽業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.5
学習支援業	0.6	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	1.8
衣服等小売業	0.8	0.4	0.5	0.3	0.7	0.3	3.1
支援金額(億円)	253	97	159	61	162	71	802

(資料) 経済産業省「経済センサス」

(注) 資本金1億円以下の企業を中小企業として抽出

(参考) 緊急事態宣言前後の想定利用減の根拠

飲食	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド…外食産業(飲食店、喫茶店・居酒屋等、料亭・バー等)の市場規模は年間19.3兆円。関西人口シェア(17%)を踏まえると関西の外食市場規模は3.2兆円。関西インバウンドの飲食消費額は3,000億円(シェア1割程度)と推計され、足元ではインバウンド消費が全て消失していると想定。 ○ 宣言前利用減…日本人利用者が中心の大手ファミレス・居酒屋チェーンの2020/3月期の売上は前年同月比2~3割減少。宣言前時点で前年比3割減と想定。 ○ 宣言後利用減…宣言後の人出が心齋橋で前年比7割減、大阪駅で9割減しているという携帯位置情報データを踏まえ、宣言後の利用率は前年比2割程度にとどまると想定。
宿泊	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド…関西における2019/3月の外国人宿泊者比率は27%。足元ではインバウンド消費が全て消失していると想定。 ○ 宣言前利用減…2019/3月の関西のホテル稼働率は79%。2020/3月の大阪のホテル稼働率は23%まで低下との報道を踏まえ、宣言前時点で利用率は前年比7割減少し、3割(=23%/79%)にとどまると想定。 ○ 宣言後利用減…飲食の想定と同様。
鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド…関西の鉄道会社の年間運賃収入は1.5兆円程度。関西インバウンドの交通費は1200億円(シェア1割程度)と推計され、足元ではインバウンド消費が全て消失していると想定。 ○ 宣言前利用減…JR西の京阪神エリア在来線の利用者数が、4/1~7日は前年比で4割まで落ち込んだとの発表を踏まえ、宣言前時点で前年比4割にとどまると想定。 ○ 宣言後利用減…JR西の京阪神エリア在来線の利用者数が、4/11~12日は前年比で2割まで落ち込んだとの発表を踏まえ、宣言後の利用率は前年比2割にとどまると想定。
入場・観覧	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド…関西世帯の年間入場観覧費は4,000億円程度。関西インバウンドの入場観覧費は500億円(シェア1割程度)と推計され、足元ではインバウンド消費が全て消失していると想定。 ○ 宣言前利用減…GoogleのCommunity Mobility Reportでは、4/5時点の大阪のRetail&recreation placeの滞在率が前年比29%減少。インバウンドと合わせて宣言前時点で前年比4割減少し、6割にとどまると想定。 ○ 宣言後利用減…休業要請により、関西の大部分の施設が休業実施。宣言後は前年比1割にとどまると想定。
衣服・家具・家電等	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド…家計調査から推計すると、関西世帯のこれらに対する年間支出は1.5兆円。関西インバウンドの消費は1,800億円(シェア1割程度)と推計され、足元ではインバウンド消費が全て消失していると想定。 ○ 宣言前利用減…2020/3月の阪急阪神百貨店の売上は前年比28%減、ビックカメラの売上は同24%減。3月下旬以降は利用減が加速していると想定し、前年比4割減少、6割にとどまると想定。 ○ 宣言後利用減…入場・観覧の想定と同様。

(資料) 観光庁、総務省、各公表資料、ドコモ・インサイトマーケティング、グーグル、日本フードサービス協会、各種報道

【ご照会先】 調査部 関西経済研究センター長 若林厚仁 (wakabayashi.atsumi@jri.co.jp , 06-6479-5291)